

新都市人口ビジョン(案)及び第2期新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント実施結果

新都市人口ビジョン(案)に対するご意見

提出者 No	意見 No	意見	意見に対する考え方
1	1	図35 エリア別社会増減の持つ意味について何の説明も為されていない。	転出超過については重要な課題として受け止めており、第2章第3節(62ページから63ページ)において課題を整理しているところです。 引き続き、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりなど、しんしろ創生に向けた取り組みを推進してまいります。
1	2	図36年齢5歳別人口移動の推移から一目瞭然である事実は、年齢範囲15～19、20～24、25～29、30～34に亘って転出数が転入数を大幅に上回っていることである。これが大問題なのであるが、これについて何の記述もない。	転出超過については重要な課題として受け止めており、第2章第3節(62ページから63ページ)において課題を整理しているところです。 引き続き、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりなど、しんしろ創生に向けた取り組みを推進してまいります。
1	3	第5節 将来展望の前提となる実態調査結果中の6項。市の結婚・出産・子育て環境についてのの中の、結婚し易い環境、出産し易い環境に関する質問に対する回答の中、【悪い】、【やや悪い】を合計すると両質問で共に過半数を超えること、13項。新都市での居住意向に関する質問中で【住み続けたい】が30.5%しか無いことと併せて『次の新都市を担う世代にとって新都市が魅力ある自治体ではないこと、それゆえ次の新都市を担う世代が郷里を見捨てて逃げ出している』ことを意味すると思われるが、何の検討も考察も為されていない。	結婚・出産・子育て環境や居住意向に関する市民アンケートの結果については、重要な課題として受け止めており、第2章第3節(62ページから63ページ)において課題を整理しているところです。 引き続き、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりなど、しんしろ創生に向けた取り組みを推進してまいります。
1	4	第1章第5節将来展望の前提となる実態調査結果中の質問で「新都市市民の希望出生率が1.93であった」ことを根拠に合計特殊出生率2.07を目標として設定し、将来人口を推計している。これは全くの暴挙である。	新都市の合計特殊出生率は2010年時点で1.41となっていますが、市民の希望出生率は1.93と算出されました。市民の希望出生率に対して出生率が低い状況となっており、その要因の把握・改善を進めることで、出生率の向上を図ることができると考えています。 また、目標とした2.07については、市民の希望出生率が全国平均である国民希望出生率の1.79を0.14pt上回っていることから、国や愛知県と合わせ、人口置換水準である2.07を目指すこととしました。 子どもを産み育てやすい環境や安心して子育てできる体制づくりなど社会全体での子ども子育て支援、若者の夢や希望を応援できる条件づくりや生活の不便さの解消などにより、定住人口の減少の速度を緩和させ、ゆっくりと確実にバランスの取れた年齢構成への転換を進めてまいります。
2	5	p4 「2015年では47,133人にまで減少しています。」 データが古い。市の人口は2020年2月1日現在46,024人で、2015年から1,109人あるいは2.35%も減っている。これ以外にも、当案には古いデータが多い。国勢調査に拘らず、最新のデータを使って現状を把握すべきである。	第1章第1節から第4節(4ページ～44ページ)に記載しています現状把握については、長期的な推移を把握し、人口及びその性別、年齢、配偶関係、就業状態、世帯構成など、様々なデータと比較分析を行うため、調査時点をそろえて整理しており、国勢調査による整理を基本として作成しています。 引き続き、統計情報の適切な把握分析に努め、しんしろ創生に向けた取り組みを推進してまいります。
2	6	p5 「2018年では866人となっています。」 データが古い。2019年2月1日現在、外国人は1075人。2018年から209名あるいは24.1%も増加した。最新のデータを使って現状を把握すべきである。	第1章第1節から第4節(4ページ～44ページ)に記載しています現状把握については、長期的な推移を把握し、人口及びその性別、年齢、配偶関係、就業状態、世帯構成など、様々なデータと比較分析を行う必要から、調査時点をそろえて整理しております。 引き続き、統計情報の適切な把握分析に努め、しんしろ創生に向けた取り組みを推進してまいります。

新都市人口ビジョン(案)及び第2期新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント実施結果

新都市人口ビジョン(案)に対するご意見

提出者 No	意見 No	意見	意見に対する考え方
2	7	<p>p8 「2005年から2018年の人口の減少率をみると、市全域では12.9%となっていますが、鳳来南部地域自治区、鳳来北西部地域自治区、鳳来東部地域自治区、作手地域自治区では、減少率が20%以上となっており、特に鳳来北西部地域自治区が最も減少率が高くなっています。」</p> <p>これだけ過疎化が急速に進む鳳来地区で、市庁舎兼総合施設を新築する必要があるのか。貴重な財源の有効な使い道なのか再検討すべきである。</p>	<p>しんしろ創生の推進に取り組む上での参考にさせていただきます。</p>
2	8	<p>p27 「合計特殊出生率は、1983年～1987年の1.92から減少し、2003年～2007年に1.35となりました。その後2008年～2012年にかけて上昇しています。この傾向は新都市だけでなく、国や愛知県も同様です。」</p> <p>上昇した期間の背景を説明してほしい。また、新城は0.06上昇だが、愛知県は0.12とその倍である。その違いはどこから来るのか。</p>	<p>市町村の合計特殊出生率は、国勢調査の調査年次と前後2年間の出生数及び女性人口により算出されているため、基礎とする出生数及び女性人口の差が上昇幅の差に影響しています。なお、この期間はリーマンショックに伴い社会情勢が変化しており、その影響も考えられます。</p>
2	9	<p>p29 「平均初婚年齢をみると、2017年の男性(夫)では32.3歳、女性(妻)では30.2歳となっています。2010年と比較すると、いずれも2歳程度初婚年齢が上がっています。国・愛知県・新都市はいずれも平均初婚年齢が上昇傾向にあります。特に、新都市の上昇幅が大きくなっています。」</p> <p>2016-2017に大幅に上昇したのはなぜか。数字を並べるだけでなく、背景を説明してもらいたい。</p>	<p>出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によると、出会い年齢の上昇、交際期間の伸長による晩婚化の傾向がみられます。</p>
2	10	<p>p32 「年齢5歳階級別人口移動の状況をみると、20歳～49歳の転入・転出が多数を占めています。特に転出では、男女ともに20～29歳が最も多くなっており、若い働き手の世代の転出が多数を占めています。」</p> <p>20～39歳は転入も転出もトップ3である。転出者が仕事を求めて出ていくのなら、転入者は市内に仕事を見つけてやってきたということか。転出者がやりたがらない仕事なのか。なぜ働き手世代で転入も多いのかを説明してもらいたい。</p>	<p>第2章第2節9. 転入・転出窓口アンケート(33ページ)に記載していますが、転入・転出の理由として「職業上の理由」が大きな割合を占めています。就職や転勤、転職など様々な事情が考えられます。</p>
2	11	<p>p38 「新都市の女性の労働力率は、国・愛知県と比較するとほぼすべての年代で国・愛知を上回っています。」</p> <p>その理由を解説してもらいたい。愛知県内でも新都市は賃金が最低レベルなのに、保険料や固定資産税が高いから女性も働かなければ生活できないというケースはどれくらいあるのか。</p>	<p>個別の就労理由は把握しておりません。</p>

新都市人口ビジョン(案)及び第2期新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント実施結果

新都市人口ビジョン(案)に対するご意見

提出者 No	意見 No	意見	意見に対する考え方
2	12	p40 「新都市在住者の市内従業・通学者割合を男女別にみると、女性が79.6%であるのに対し、男性は66.3%と低い結果となっています。」 従業と通学ではかなり事情が違うと思われる。別々の統計を出してもらいたい。	ご指摘のとおり、第1章第4節は新都市の雇用・産業について整理していますので、従業地の推移について整理し、修正しました。
2	13	p43 「総務省統計局は、経済理論に則り地域における産業別の雇用力と稼ぐ力を算出しています。」 内閣府によると、「稼ぐ力」とは付加価値を生み出す力であり、地域の「稼ぐ力」は、「個人」と「企業」、そしてそれらが立地する地域に存在する「有形・無形の資産」からなると定義する。」 どういう意味か、新都市の具体例を挙げて説明してほしい。	本項目における「稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)」については、欄外に記載しております。ご承知おきください。
2	14	p45 「市内在住の子育て世代の方や高校生、事業所に対し、アンケート調査を実施しました。」 回収率が低い。27.4%、37.8%、60.0%ではデータとして信頼性に欠ける。特に、結婚・出産・子育てに関するアンケート、卒業後の進路と居住地に関するアンケート。それだけ市民の関心の低さ、市政への諦めを表しているとも言えるが、ネット回答可にするなど回収率を上げる努力が必要ではないか。	しんしろ創生の推進に取り組む上での参考にさせていただきます。
2	15	p46 「全体的に既婚者と未婚者で大きく結婚に対する考えについて乖離しているものがあるわけではなく、既婚・未婚の状況は価値観の相違よりも環境面の影響が強い可能性が伺えます。」 環境面の影響とは具体的に何を指すのか。また、この設問の選択肢は、結婚が損得勘定かのように経済的社会的な事柄に偏っている。人生のパートナーが得られる、精神的な安定が得られる、家族が増える、愛する人と一緒に暮らせる(結婚しなくても可能だが)などの視点が欠けているのはなぜか。	ご質問の「環境面の影響」は、生活や家族、就労、所得など様々な環境が考えられます。これらの設問は、結婚に対するいくつかの視点についての認識をお答えいただいているものです。各設問に対する選択肢は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の4段階でお答えいただいています。 なお、少子化の要因のひとつとして、結婚の希望がかなえられないことが挙げられますが、少子化社会対策白書によると、結婚に必要な状況として「経済的に余裕ができること」が最も多く、続いて「異性と知り合う(会合)機会があること」となっています。
2	16	p49 「結婚しやすい環境への評価」 これは具体的に何を指すのか。また、結婚と出産をセットに考えているようだが、未婚のまま子どもを産む女性を想定しないのはなぜか。	この設問は、市民の皆様が考える「結婚しやすい環境」に対して、新都市の現状を評価していただいているものです。 例えば、未婚のシングルマザーの方は、「女性」「未婚」「お子さんがいる」にそれぞれ含まれます。引き続き、結婚・出産・子育て環境の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

新都市人口ビジョン(案)及び第2期新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント実施結果

新都市人口ビジョン(案)に対するご意見

提出者 No	意見 No	意見	意見に対する考え方
2	17	<p>p51 「子育てしやすい環境への評価について属性別にみると、それぞれの属性で大きな特徴は見られませんが、前述の「結婚しやすい環境」・「出産しやすい環境」に比べて「悪い」・「やや悪い」と評価する割合は低い結果です。」</p> <p>結婚・出産の環境が悪いから、相対的に子育てのほうが低いだけではないか。全体では、悪い・やや悪いが41.8%を占める。それに注目すべきであり、この問題を解決せずに出生率がどうの結婚したい割合がどうのと論じて何になるのか。</p>	<p>この設問は、市民の皆様が考える「子育てしやすい環境」に対して、新都市の現状を評価していただいているものです。</p> <p>引き続き、結婚・出産・子育て環境の向上に向けた取り組みを進めてまいります。</p>
2	18	<p>p52 「性別・年代別に理想の子ども数(平均値)をみると、性別では大きな差はみられません。」</p> <p>理想ではなく、「現実に関心する数」を聞くべきである。理想の数で、将来の人口予測するのは絵に描いた餅にすぎない。2以上の数字が多いので、3人以上持ちたい人もいるはずだが、実際に2〜3人産める・育てられる人がどれだけいるのか。新城の現状をよく考えたらどうか。</p>	<p>この設問は、市民の皆様の考える「理想の子ども数」をお答えいただいています。</p> <p>出生数が伸び悩む要因の把握・改善に向けた取り組みを進め、理想の子ども数の実現に向けて取り組んでまいります。</p>
2	19	<p>p57 「国の算定式に可能な限り準拠し、新都市における希望出生率を以下のとおり算出しました。新都市における希望出生率は1.93と算出され、全国平均となる国民希望出生率1.79を1.4ポイント上回る結果となりました。このことから、子どもを産み、育てやすい環境を整備していくことにより、合計特殊出生率を現数値(1.41)から上昇させることができると考えられます。」</p> <p>実際に産み育てるのではなく、単に理想とする子供の数を元に算出した数字に意味があるのか。全国平均の1.79より大きい1.93という数字にどれだけ現実性があるのかを説明してもらいたい。現在1.41の新都市で、人口置換水準2.07に近くなるという根拠がどこにあるのか。「子どもを産み、育てやすい環境を整備」することが今までできなかった市に、どんな秘策があるのか説明してもらいたい。</p>	<p>新都市の合計特殊出生率は2010年時点で1.41となっておりますが、市民の希望出生率は1.93と算出されました。市民の希望出生率に対して出生率が低い状況となっており、その要因の把握・改善を進めることで、出生率の向上を図ることができると考えています。</p> <p>また、市民の希望出生率は全国平均である国民希望出生率の1.79を0.14pt上回っていることから、国や愛知県の目標と合わせ、2040年の人口置換水準である2.07を目標として設定をしています。</p> <p>子どもを産み育てやすい環境や安心して子育てできる体制づくりなど社会全体での子ども子育て支援、若者の夢や希望を応援できる条件づくりや生活の不便さの解消などにより、定住人口の減少の速度を緩和させ、ゆっくりと確実にバランスの取れた年齢構成への転換を進めてまいります。</p>
2	20	<p>p58 「この推計を基にした自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度が「4(110~115%未満)」、社会増減の影響度が「5(130%以上)」となっております。」</p> <p>「シミュレーション1 : パターン1(自然体推計)に加え、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準程度(2.1程度)まで上昇した場合のシミュレーション。 シミュレーション2 : シミュレーション1に加え、直ちに人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり、移動が0になった場合)のシミュレーション。」</p> <p>自然増減・社会増減ともこれだけ影響が大きいのに、シミュレーション1、2では自然体推計よりもそれぞれ2,676人、12,467人多くなるとは、ほとんど妄想ではないか。10年後の出生率が今の1.41から2.1まで上がるという想定自体が夢物語ではないか。</p>	<p>自然増減・社会増減の影響度については、将来の人口動向に対して、出生率の上昇(自然増)につながる施策と人口の社会増をもたらす施策の影響度を測るものです。</p> <p>【影響度の計算方法】に示すとおり、日本の地域別将来推計人口(社人研推計)に準拠したパターン1(自然体推計)及びシミュレーション結果に基づき算出しています。</p> <p>なお、このシミュレーションは、国が示す条件に準拠し算出しています。</p>

新都市人口ビジョン(案)及び第2期新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント実施結果

新都市人口ビジョン(案)に対するご意見

提出者 No	意見 No	意見	意見に対する考え方
2	21	<p>p62 「利便性の高い住宅地の整備や民間活力の誘導など、新しい住民を呼び込むための受け皿となる良好な住環境や、子育て環境、交通インフラ等の整備に努めるとともに、空き家の住居や店舗等への活用等、様々な取り組みを通じて、多様な価値観に対応し、まちの暮らしやすさや魅力を高め、居住地・商業地としての活気づくりを進めることが重要です。」</p> <p>市はこんなことを何度も繰り返して言っているだけで、問題は解決していない。それどころか、市の状況は年々悪化している。新城駅周辺はもう十数年も昼も夜も静まり返っている。中心市街地からお店が次々と消えている。一方で、高速バスは3800万円も税金を無駄遣いして空気を運んでいる。Sバスも利用しにくい、オンデマンド交通サービスは新城では計画すらない。いつになったら市民のためにまともな政策を立て実行するのか。抽象論はいいかげんにしてほしい。</p>	<p>しんしろ創生の推進に取り組む上での参考にさせていただきます。</p>
2	22	<p>p63 「継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大していくことが必要です。」</p> <p>関係人口とやらで町が栄えると思うのは、幻想である。また交流人口拡大とも言いながら、観光客すら減っているのではないか。アライアンスとなうって20年に1回のお祭りしたが、その後(アライアンス設立後の過去20年間にも)加盟都市から観光客が大挙してやってきたか、事業が発展したか、何十人が移住しに来たか。他の自治体ではわざわざアライアンスのように大げさなことをしなくても、地味ながら継続した交流や観光促進、事業発展ができています。マスコミ受け狙いの一過性のイベントでなく、地に足の着いた施策をなぜ新都市は進められないのか。</p>	<p>しんしろ創生の推進に取り組む上での参考にさせていただきます。</p>
2	23	<p>p69 「新都市推計(施策効果反映値)を年齢3区分別にみると、パターン1(自然体推計)と比べ、2060年時点で年少人口が1,719人増、生産年齢人口が3,855人増、老年人口が677人増となります。」</p> <p>年少人口が自然体推計1,886人の2倍近い3,605人になるというありえない数字である。これが実現する可能性がどれくらいあるのか、今までの「施策効果」はいったいどこにあるのかを説明してもらいたい。</p>	<p>人口減少への対応は重要な課題として受け止めています。</p> <p>日本全体が人口減少していく中で、定住人口の増加はもとより維持さえも困難であることを受け止め、その速度を緩やかにすることや人口減少に対応したまちづくりをしていく必要があります。</p> <p>同時に、大学等への進学で市外に流出した若者が再び新都市に戻ることができるよう魅力的な働く場の創出や起業支援、働きやすい環境づくりを進めるとともに、子どもを産み育てやすい環境や安心して子育てできる体制づくりなど社会全体での子ども子育て支援、若者の夢や希望を応援できる条件づくりや生活の不便さの解消などにより、定住人口の減少の速度を緩和させ、ゆっくりと確実にバランスの取れた年齢構成への転換を進めてまいります。</p>
2	24	<p>p70 「新都市推計(施策効果反映値)で推移した場合、年少人口割合の減少は2030年でピークを迎え、その後2060年で12.9%まで上昇します。老年人口割合は2050年まで上昇しますが、2050年をピークに減少し、人口構成が若返りに転じます。」</p> <p>p76 「新都市人口ビジョンでは、バランスのとれた年齢構成への転換を進めることで、2060年に2万8千人程度を維持することができるとしています。」</p> <p>いったいどこをどうしたらこんな「ビジョン」が実現するのか、市民が納得するように説明してもらいたい。</p>	<p>ご指摘の「新都市推計(施策効果反映値)」については、新都市が目指す将来人口の推計値であるため、「新都市目標値」と修正しました。</p> <p>引き続き、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりなど、しんしろ創生に向けた取り組みを推進してまいります。</p>

新城市人口ビジョン(案)及び第2期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント実施結果

新城市人口ビジョン(案)に対するご意見

提出者 No	意見 No	意見	意見に対する考え方
2	25	<p>p76 「これが、私たちの果たすべき「しんしろ創生」です。」</p> <p>「私たち」とは誰のことなのか。失策だらけなのに、市長や市議会議員の手当は毎年上がり、市職員数は増えている。議会も市長の政策に賛成するばかりで、機能していない。重要緊急課題は先送りして、市庁舎新築で借金、駅整備で借金、鳳来でも市庁舎建設と負の遺産を増やしている。市民の暮らしは厳しくなるばかりなのに、地価は下がっても固定資産税は下がらず、保険料も高い。交通難民買い物難民が増えている。なにが創生なのか。市はどこまで市民をバカにすれば気が済むのだろうか。</p>	<p>新城市行政職員のみならず、住民、市内で働く人若しくは学ぶ人又は市内において公益活動する団体など、新城市に関係する全ての皆様の力により取り組みを進めていく必要があると考えております。引き続き、しんしろ創生の推進に向けた取り組みに対しご理解とご協力をお願いいたします。</p>
2	26	<p>全体： ・なぜ市の文書には日付や担当部署名が書いてないのか。公式文書の体裁を成していない。 ・77ページもの文書を作る必要があるのか。内容は一般論に終始しており、重複している部分も多く、あまり意味をなさない記述も目につく。文書を作るのが目的なのか、市民に意見を出してもらうのが目的なのか。この計画案を読み、かつパブリックコメントを出す市民がいったい何人いると思うのか。読み手である市民のことを考えて、もっと簡潔にまとめてもらいたい。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>